

事務事業評価資料

施策名	県民まちなみ緑化事業の推進		所管部局課名	県土整備部まちづくり局都市政策課					
事業名	県民まちなみ緑化事業		担当者電話番号	緑化政策係 078-362-3563					
事業目的	住民団体等の緑化活動を支援することによる都市部の緑の保全・再生の推進 住民団体等の緑化活動を支援することによる都市部の防災性能の向上								
事業内容	県民緑税を活用して、住民団体等が緑化活動を行うことにより、都市地域の環境改善・防災性向上を図る。 対象地域：市街化区域、用途地域、まちの区域など 対象者：住民団体、個人、法人 補助対象経費：苗木購入費、緑地整備費（樹木費、土壌改良経費等） 補助率：実費相当額			事業開始年度	平成18年度				
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額			
	事業費	(0千円) 536,536千円		(0千円) 560,000千円		(0千円) 560,000千円			
	人件費	53,484千円	従事人員 6.0人	50,826千円	従事人員 6.0人	50,160千円 従事人員 6.0人			
	総コスト (+)	590,020千円	従事人員 6.0人	610,826千円	従事人員 6.0人	610,160千円 従事人員 6.0人			
事業の目標	都市部における植樹本数の増加			【目標設定理由】 緑の保全・再生を社会全体で支えるため、都市部における植樹本数を目標とした					
	都市部における避難地・避難経路等の緑化箇所の増加			【目標設定理由】 都市の防災性能の向上を図るため、避難地や避難経路等の緑化箇所を目標とした					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H19	H20	H21
	都市部のまちなみ植樹数100万本のうち県民まちなみ緑化分想定10万本	100千本	22年度	117千本 (8千円)	213千本 (7千円)	284千本 (7千円)	117.0%	213.0%	284.0%
都市部の避難地・避難経路等の緑化	500箇所	22年度	196箇所 (5,728千円)	300箇所 (5,873千円)	400箇所 (6,101千円)	39.2%	60.0%	80.0%	
評価結果	必要性	・都市の緑の喪失が進行する中で、都市部の防災性の向上や環境の改善等を図るために必要である。 ・用途が限定されている県民緑税条例に基づき、県民が行う緑化活動を支援するための事業であり、代替性がない。							
	有効性	・県民の参画と協働により展開するこの取組により、緑化可能な土地が限られた都市部における植樹本数が目標を上回る実績となっており、成果があがっている。 ・防災緑化としての学校・公園等の植樹箇所数も計画通りの進捗となっており、着実に成果があがっている。							
	効率性	・まちなみ緑化事業全体の植樹1本あたりのコストは概ね7千円で推移しており、効率的に事業が実施されている。 ・防災緑化としての避難地等の緑化について、1箇所あたりのコストが増加しているが、補助限度額の範囲内で箇所あたりの植樹本数が増加したためである。							
	民間・市町との役割分担	・市町が緑化計画を策定し、その計画に基づき、県民運動として実施される緑化活動に対して、県は苗木の購入費や必要となる地盤整備費などの支援を行っていることから、役割分担は適切に行われている。							
	受益と負担の適正化	・県民税均等割の超過課税を財源としており、県民に対して広く負担を求めている。 ・森林地域では「緊急防災林整備事業」などにより災害に強い森づくりを進め、都市地域では当事業により都市緑化を推進している。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	用途、期間(H18~H24)を特定した県民緑税条例に基づき実施している事業であり、県民の参画と協働によって都市部の防災性の向上や環境の改善等を図るため、継続する。								